**第9章　建設及び住宅**

**住宅事情**

　昭和60年国勢調査によると、住宅に住む一般世帯は、277万4490世帯で、そのうち、持ち家に住む世帯が139万249世帯、公営・公団・公社の借家が35万1321世帯、民営借家が88万9279世帯、給与住宅が12万5663世帯となっており、住宅に住む一般世帯に占める割合は、それぞれ50.1％、12.7％、32.1％、4. 5%となっている。
　持ち家の割合は45年以降一貫して上昇してきており、55年には借家を上回って47. 2％となり、60年は更に2.9ポイント上昇し、50.1％となった。
　次に、住宅の規模をみると、１世帯当たり畳数は24.1畳で、こちらも45年以降着実に増加し住宅の規模は、拡大している。また、１人当たりの畳数も増加しており、60年は55年より0.8畳増え、7.9畳となった。所有関係別では、持ち家が9.3畳、給与住宅が6.6畳、民営借家が6.1畳、間借りが5.7畳、公的借家が5.6畳の順となっている。

**着工建築物**

　昭和61年に着工された府下の全建築物は、４万1413棟、床面積が1263万456m2、工事費予定額が１兆7253億円となり、前年に比べ380棟（0.9%増）、床面積が11万6099m2（0.9％増）、工事費予定額が1141億円（7.1％増）といずれも増加している。棟数について、58年からの増減率の推移をみると、58年は6.1％減、59年は2.9％減とそれぞれ減少が続いたが、60年には2.1％の増加に転じ、61年も0.9％増と２年連続の増加となった。
　着工建築物を建築主別の割合でみると、民間部門が棟数で96.4％、床面積で92.3％、工事費予定額で91.1％と大部分を占めており、なかでも個人建築物は、２万8150棟で棟数全体の68.0％を占めている。
　一方、公共部門では、国によるものが286棟、府によるものが318棟、市町村によるものが、888棟で、前年に比べ国、府がそれぞれ136棟、102棟減少し、市町村は７棟増加した。
　構造別でみると、木造が２万1909棟（構成比52.9%）で、床面積は232万3017m2（同18.4％）、鉄骨造が１万5551棟（同37. 6%）で、床面積は473万7239m2（同37.5%）、鉄筋コンクリート造が3127棟（同7.6％）で、床面積は309万9870m2（同24.5%）となっている。棟数を前年と比べると、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造がそれぞれ6.3％、5.3％、4.3％増加している。
　また、lm2当たりの工事費予定額をみると、鉄骨・鉄筋コンクリート造が最も高く、17万1433円、次いで鉄筋コンクリート造が14万9131円、木造が12万7038円となっており、前年と比べて、鉄骨・鉄筋コンクリート造が１万6037円、鉄筋コンクリート造が１万5950円、木造が2424円それぞれ上昇している。次に、用途別でみると、居住用（産業併用を含む。）は３万3950棟で、床面積は750万7715m2となっており、前年と比べ734棟（2.2％増）、30万9945m2（4.3％増）の増加となっている。
　一方、産業用は7463棟で、床面積は512万2741m2となっており、前年と比べ354棟（4.5％減）、19万3846m2（3.6％減）の減少となっている。

**住宅着工状況**

　昭和61年中に着工した新設住宅戸数は９万4146戸で前年に比べ3.8％の増加となっている。
　これを利用関係別にみると、貸家が４万8548戸で最も多く、次いで分譲住宅の２万5737戸、持ち家の１万9391戸、給与住宅の470戸となっており、前年と比べると、貸家、持家がそれぞれ6397戸（15.2％増）、815戸（4.4％増）増加し、逆に分譲住宅、給与住宅がそれぞれ3250戸（11.2％減）、479戸（50.5％減）減少した。
　また、１戸当たりの床面積をみると、持家が130.3m2で最も広く、以下、給与住宅が84.6m2、分譲住宅が78.8m2、貸家が49.1m2の順となっている。
　資金別では、民間資金による住宅が6万7236戸（着工総数の71.4％）で最も多く、次いで、住宅金融金庫融資住宅の２万529戸（同21.8％）となっており、前年に比べそれぞれ9.1%、4.9％増加した。

**公共賃貸住宅**

　昭和61年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は5278戸で、前年に比べ366戸（6.5％減）の減少となっている。
　この内訳をみると、府営住宅が1765戸、市町村営住宅が1831戸、公団賃貸住宅が1543戸、大阪府住宅供給公社賃貸住宅が139戸どなっている。
　また、61年度末現在の住宅管理戸数は、府営住宅が12万4646戸、市町村営住宅が10万2491戸、公団賃貸住宅が11万506戸となっている。